

平成 31 年度 遠野市一般会計予算の要領

『地域の活力で未来へつなげる予算』

1 予算総額 179億 9,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 210,000千円の増（1.2%増）

(2) 予算額比較

（単位：千円）

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成31年度 予 算 額	17,990,000	2,125,746	1,204,263	1,510,100	1,570,668	11,579,223
平成30年度 予 算 額	17,780,000	1,962,669	1,163,506	853,800	1,896,890	11,903,135

【参考】 予算の推移

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 額	17,930,000	21,080,000	18,860,000	17,790,000	17,780,000	17,990,000
前年度比	△1.1%	17.6%	△10.5%	△5.7%	△0.1%	1.2%

(3) 予算の特徴

平成31年度は、財政健全化計画に基づく「経常的経費の3%削減」に取り組みながら、新規18事業を加えた364事業、総額179億9,000万円で、市民一人ひとりを取り組める「健康づくり」、子育てするなら遠野の更なる充実に向けた「子育て支援」、小さな拠点を中心とした「地域づくり」の3つを重要施策とし、遠野スタイルの実現に総合力で挑みます。

また、東北横断自動車道釜石花巻間の開通やラグビーワールドカップの開催を契機に「観光・移住・定住事業」の推進や市民の安心安全のため「同報系デジタル防災行政無線の整備事業」に本格的に着手します。

ア 健康づくり（主要事業 10事業・270,653千円）

全国各地で抱えている超高齢化及び人口減少社会といった課題を克服し、活気のあるまちづくりを推進するため自治体連携による新たなヘルスケア事業にチャレンジするとともに、生活習慣病等予防のため各種がん検診や市民講座、健康教育運動指導等を継続して取り組みます。

◇ 【新規】 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	82,743千円	
◇ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	71,334千円	
◇ 健康スポーツプログラム推進事業費	2,124千円	
◇ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	862千円	
◇ ぱすぽる推進事業費	1,555千円	ほか

イ 子育て支援（主要事業 27事業・2,123,312千円）

放課後等デイサービス開所に伴い療育支援を総合的に実施します。老朽化した綾織保育園の移転改築に向け、わらすっこがのびのび活動できる環境整備を支援します。また、助産院「ねっと・ゆりかご」の体制充実を図り、産前産後のサポート強化に努め、ハード・ソフト両面から子育て環境づくりを推進します。

◇	【新規】 未来へつなぐこども家庭支援事業費	5,876千円	
◇	わらすっこプラン推進事業費	1,779千円	
◇	看護保育安心サポート事業費	14,802千円	
◇	【新規】 わらすっこの療育支援事業費	21,050千円	
◇	子育て応援宣言のまち推進事業費	6,390千円	
◇	【新規】 ひとり親家庭総合支援事業費	2,051千円	
◇	【新規】 保育所施設整備事業費	124,925千円	
◇	【新規】 ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	6,094千円	
◇	すこやか子育て保健事業費	27,328千円	
◇	女性の健康サポート事業費	6,140千円	ほか

ウ 地域づくり（主要事業 11事業・819,711千円）

市内全11地区へ一括交付金（1地区3百万円）を交付し、地域の“創造力”と“活力”によるまちづくりを応援します。防災力の強化のため防災行政無線のデジタル化を図ります。また、環境保全活動や明るく安全なまちづくりの支援を継続し、地域力の強化と活気のある暮らしの実現を目指します。

◇	地域まるごと応援事業費	63,216千円	
◇	総合交通対策事業費	75,045千円	
◇	道と川の市民協働推進事業費	7,805千円	
◇	明るく安全なまち推進事業費	24,977千円	
◇	地域福祉連携推進事業費	16,294千円	
◇	高齢者慶祝事業費	3,151千円	
◇	【新規】 同報系デジタル防災行政無線整備事業費	560,979千円	
◇	学びのまちづくり推進事業費	53,480千円	
◇	ホストタウン交流事業費	12,766千円	ほか

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：H31(2019)～H33(2021)）は、130事業・総額 153億 4,000万円を実施

◇総合計画・実施計画（H31～H33）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,339,550千円 (事業数 130事業)	1,658,476千円	1,109,639千円	4,606,400千円	4,883,931千円	3,081,104千円

イ 平成31年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果は、114事業・49億 6,100万円

◇平成31年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,961,382千円 (事業数 114事業)	574,176千円	377,732千円	2,250,400千円	689,584千円	1,069,490千円

ウ 平成31年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 …… 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1	自然を愛し共生するまちづくり	事業数 74事業 (実施計画搭載事業 25事業 / 事業費 1,681,602千円)	事業費 3,740,789千円
大綱2	健やかに人が輝くまちづくり	事業数 83事業 (実施計画搭載事業 26事業 / 事業費 396,961千円)	事業費 5,379,889千円
大綱3	活力を創意で築くまちづくり	事業数 90事業 (実施計画搭載事業 38事業 / 事業費 2,004,307千円)	事業費 2,131,182千円
大綱4	ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 60事業 (実施計画搭載事業 17事業 / 事業費 691,950千円)	事業費 1,956,853千円
大綱5	みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 57事業 (実施計画搭載事業 8事業 / 事業費 186,562千円)	事業費 4,781,287千円
合 計 (新規事業…18件、廃止事業…20件〔事業統合含む〕)		事業数 364事業 (実施計画搭載事業 114事業 / 事業費 4,961,382千円)	事業費 17,990,000千円

(5) 健全財政に取組み主要事業への財源を捻出

実施計画事業の選択と集中、経常的経費の枠配分調整（3%削減）の実施

財政効果 171,021千円の減額

2 主な一般財源

- (1) 市税 2,610,368千円（対前年度予算額 22,822千円増、0.9%）
- ア 市民税 1,118,224千円（同 51,152千円増、4.8%）
 - (ア) 個人市民税 861,668千円（同 22,822千円増、2.7%）
 - (イ) 法人市民税 256,556千円（同 28,330千円増、12.4%）
 - イ 固定資産税 1,240,217千円（同 1,736千円増、0.1%）
 - (ア) 純固定資産税 1,218,155千円（同 1,897千円増、0.2%）
 - (イ) 国有資産等所在市町村交付金 22,062千円（同 △161千円減、△0.7%）
 - ウ 軽自動車税 89,207千円（同 △101千円減、△0.1%）
 - エ 市たばこ税 162,720千円（同 △29,965千円減、△15.6%）
- (2) 地方交付税 7,296,154千円（対前年度予算額 △149,989千円減、△2.0%）
- ア 普通交付税 6,576,153千円（同 △119,989千円減、△1.8%）
 - イ 特別交付税 720,000千円（同 △30,000千円減、△4.0%）
 - ウ 震災復興特別交付税 1千円（同 0千円、0.0%）
- (3) 臨時財政対策債 361,000千円（対前年度予算額 △106,000千円減、△22.7%）

◇地方交付税＋臨時財政対策債について、対前年度予算額比較（単位：千円）

	平成30年度 予 算 額	平成31年度 当初予算額	増 減 額	増 減 比
地方交付税 A	7,446,143	7,296,154	△149,989	△2.0%
臨時財政対策債 B	467,000	361,000	△106,000	△22.7%
A + B	7,913,143	7,657,154	△255,989	△3.2%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	326,000 千円	(同	42,000 千円増、	14.8%)
(ア) 地方揮発油譲与税	81,000 千円	(同	△3,000 千円減、	△3.6%)
(イ) 自動車重量譲与税	213,000 千円	(同	13,000 千円増、	6.5%)
(ウ) 森林環境譲与税	32,000 千円	(同	32,000 千円増、	皆増)
イ 自動車取得税交付金	23,000 千円	(同	△10,000 千円減、	△30.3%)
ウ 環境性能割交付金	17,000 千円	(同	17,000 千円増、	皆増)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	350,000 千円	(同	△150,000 千円減、	△30.0%)
イ 市債管理基金繰入金	102,763 千円	(同	△101,487 千円減、	△49.7%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	82,000 千円	(同	△3,000 千円減、	△3.5%)

◇主要三基金年度末残高 (見込み) の状況

(単位: 千円)

	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算見込額)	平成31年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,904,724	1,727,013	1,377,013
市債管理基金	460,175	291,820	191,820
公共施設等整備基金	355,804	341,371	259,371
計 (A)	2,720,703	2,360,204	1,828,204
健全財政5カ年計画数値 (B)	2,639,453	2,547,453	2,451,453
計画数値との差額 (A) - (B)	81,250	△187,249	△623,249

※ 市民1人当たりの平成31年度末主要三基金残高見込額 67,469円 (H31.1.31住基人口 27,097人で算定)

3 市債借入額 18億 7,110万円 (対前年度予算額 550,300千円増、41.7%)

(1) 事業に充てる市債 1,510,100千円 (同 656,300千円増、76.9%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 361,000千円
(同 △106,000千円減、△22.7%)

◇市債現在高見込額 (下段は健全財政5カ年計画の数値)

(単位: 千円)

平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
19,221,937	1,871,100	2,213,265	18,879,772
19,561,250	1,275,100	2,177,993	18,658,357

※ 市民1人当たりの平成31年度末市債現在高見込額 696,748円 (H31.1.31住基人口 27,097人で算定)

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
ア 経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	145,179 (うち積立金 133,000)	133,000
イ 保育所施設整備事業費 / 3.2.4	124,925	41,600
ウ 遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	203,903	203,100
エ 宮守まちなか再生事業費 / 7.1.2	23,000	17,000
オ 橋りょう長寿命化整備事業費 / 8.2.2	104,700	40,300
カ 安心安全な道づくり事業費 / 8.2.3	138,800	66,600
キ 消防車両更新事業費 / 9.1.3	23,316	2,200
ク 消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	33,483	27,000
ケ 重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	349,581	117,000
計 (9事業)	1,146,887	647,800

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域まるごと応援事業費 / 2.1.1	63,216	16,500
イ 総合交通対策事業費 / 2.1.1	75,045	69,000
ウ 道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	7,805	2,200
エ 明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	24,977	8,900
オ みらい創りカレッジ推進事業費 / 2.1.6	7,954	7,800
カ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費 / 4.1.1	82,743	30,000
キ 緑のふるさと協力隊受入事業費 / 6.2.2	2,801	2,000
ク ふるさとの街賑わい創出事業費 / 7.1.2	6,970	3,000
ケ めがね橋周辺賑わい創出事業費 / 7.1.3	462	300
コ 交流人口拡大事業費 / 7.1.4	11,732	3,400
サ で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	2,383	2,000
シ 遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,243	1,000
計 (12事業)	287,331	146,100

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積み立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「産業振興基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 若者しごとサポート事業費 / 5.1.1	16,712	16,600
イ アスト加速化事業費 / 6.1.3	10,000	10,000
ウ アスト重点推進品目栽培支援事業費 / 6.1.3	12,056	6,500
エ 六次産業化・地産地消推進事業費 / 6.1.7	6,742	5,000
計 (4事業)	45,510	38,100

※ 地域産業を幅広く振興するための財源として、平成29年度に新設した基金です。固定資産税の一部やふるさと納税をルールに基づいて積み立て、地域産業における課題解決のための事業の財源として役立てます。

(2) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	134,478	85,500
イ 農地利活用推進事業費 / 6.1.3	3,362	3,300
ウ 集落営農育成支援事業費 / 6.1.3	4,126	3,500
エ まつり振興事業費 / 7.1.3	19,709	17,000
オ 観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	16,436	16,000
カ 鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,000	1,500
キ 学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	53,480	20,000
ク 遠野文化調査研究費 / 10.4.3	14,611	2,200
計 (8事業)	248,202	149,000

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積み立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(3) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア わらすっこプラン推進事業費 / 3.2.2	1,779	694
イ 子育て応援宣言のまち推進事業費 / 3.2.2	6,390	2,200
ウ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費 / 10.1.2	2,280	1,000
エ ブックスタート事業費 / 10.4.4	275	275
計 (4事業)	10,724	4,169

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積み立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	16,294	291
計 (1事業)	16,294	291

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積み立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(5) 「市有林造成基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ア 市有林造林事業費 / 6.2.2	54,424	19,341
計 (1事業)	54,424	19,341

※ 市有林の売却益等により積み立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◇性質別経費の増減状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	増 減	増減比
義務的経費	8,524,372	8,301,156	△223,216	△2.6%
人件費	3,097,404	3,055,415	△41,989	△1.4%
扶助費	2,832,676	2,862,767	30,091	1.1%
公債費	2,594,292	2,382,974	△211,318	△8.1%
投資的経費	1,817,991	2,122,129	304,138	16.7%
普通建設事業費	1,777,991	2,082,129	304,138	17.1%
うち人件費	37,138	38,643	1,505	4.1%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0%
その他の経費	7,437,637	7,566,715	129,078	1.7%
物件費	3,311,300	3,303,320	△7,980	△0.2%
補助費等	1,434,137	2,343,254	909,117	63.4%
繰出金	1,912,065	1,019,261	△892,804	△46.7%
その他	780,135	900,880	120,745	15.5%
合 計	17,780,000	17,990,000	210,000	1.2%

(1) 義務的経費は2億2,300万円の減額（2.6%の減少）

人件費については、定員管理計画に基づく一般職の職員数の縮減（3人減、合計336人）を進めるほか、非正規職員の抑制（増減なし、合計118人）も行うことから、前年度よりも約4,200万円の減額となりました。

扶助費は、老人福祉費が老人保護措置費の減等により前年度よりも4.6%減・約830万円減額となり、生活保護費も生活保護者の減少（前年度比22人減）により0.5%減・約200万円減額しているものの、児童措置費で放課後デイサービス等の療育支援の拡充や児童扶養手当給付費の増、更には、認定子ども園運営費負担金が19.5%増・約2,800万円増額となり約4,400万円の増額となったことから、全体としては前年度と比較し約3,000万円の増額となりました。

公債費については、第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づくプライマリーバランスの黒字化を堅持したことから、前年度よりも約2億1,100万円減額することができました。これにより、平成31年度末の市債残高は188億8,000万円となり、前年度当初予算と比べ約4億2,500万円の減額となります。

(2) 投資的経費は3億400万円の増額（16.7%の増加）

普通建設事業費は前年度と比べ17.1%増加の20億8,200万円を計上するため、投資的経費は前年度当初予算と比べ約3億400万円の増額（16.7%の増加）となります。

前年度当初予算よりも増額となる普通建設事業費は、第2次遠野市総合計画及び遠野スタイル創造・発展総合戦略に登載する事業を確実に推進することを基本に予算の編成を行っております。

特に平成31年度は、既存アナログ防災行政無線が平成34年11月末で使用できなくなるため、今年度から3年をかけ同報系デジタル防災行政無線整備に着手します。今年度は約5億6,100万円を計上し、安心安全なまちづくりを目指します。

老朽化が著しい綾織保育園の移転新築については、わらすっこのびのびと成長できる環境整備に努めるため、保育園の改築整備事業費補助金を約1億2,500万円計上します。

遠野東工業団地の造成工事も順調に進んでおり、遠野東工業団地整備事業費として2億400万円を予算化し、造成工事に遅れることなく周辺道路等の環境整備を進め、引き続き産業振興のための基盤づくりを積極的に進めます。

(3) 経常的な経費に充てる一般財源等を約1億7,100万円減額（1.7%の減少）

財政の硬直化を示す経常収支比率は、前年度と同じく93.3%となります。この経常収支比率に大きく影響を与えているのが、経常的な経費に充当する一般財源等の額です。

本年度は、財政健全化の取り組みとして、実施計画事業の選択と集中、そして、経常的経費の一般財源の3%削減に職員一丸となって取り組みました。その結果、経常的な経費に充当する一般財源等の額を約1億7,100万円減額することができました。また、消費税率の引き上げに対応し使用料、手数料等の見直しも行いました。

施設の維持管理費等に使われる物件費の予算は、前年度よりも約800万円の減額となります。システム使用料や労務単価の上昇により委託料が増額となるなか、施設の電気設備LED化や燃料費の削減に努め、わずかな額ですが減額することができました。さらなる省エネ化、効率化に努めてまいります。

また、今年度より農業集落排水事業と下水道事業が公営企業会計に移行したことから、これまでの特別会計への繰出金の性質が公営企業会計への補助金となったことなどから、補助費等が約9億1,000万円の増額、繰出金が約8億9,300万円の減額となりました。